

特別委員会調査報告

平成30年9月18日

薩摩川内市議会
川内原子力発電所対策調査特別委員会
委員長 成川幸太郎

1 委員会の開催日

9月11日

2 川内原子力発電所の安全対策に関する調査

(1) 川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機は通常運転に復帰し、2号機は定期検査中であること、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は68.8%であること、使用済燃料の貯蔵率は66.2%であること、新燃料は9月10日に56体の搬入があったことから132体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことについて報告があった。

なお、調査の過程において、固体廃棄物及び使用済燃料の今後の取扱いについて質疑があり、「固体廃棄物の具体的な搬出計画については、九州電力株から聞いていない。使用済燃料については、燃料プールに余裕があると考えている」との答弁があった。

(2) 川内原子力発電所の定期検査の概要について

当局から、1号機の第23回定期検査は、燃料集合体157体のうち44体を取り替えられ、6月29日に通常運転に復帰したとの報告があった。

一方、2号機の第22回定期検査は、予防保全の観点から蒸気発生器3基全てと海水ポンプが取り替えられ、9月下旬に通常運転に復帰する予定であるとの説明があった。

なお、調査の過程において、2号機の蒸気発生器の取替えが今回の定期検査になった理由について質疑があり、「2号機の蒸気発生器は、当初、1号機の蒸気発生器取替え後に行う計画であったが、途中で福島原発事故があり、新規基準に適合させる必要があったことから今回の取替えになった」との答弁があった。

(3) 安定ヨウ素剤の配布状況について

当局から、UPZ内における安定ヨウ素剤の配布については、8月12日及び19日に配布会を開催し、通知者874人に対する受付者は589人、そのうち配布者が581人（実配布率は66.47%）であったとの報告があった。

なお、鹿児島県がUPZ内の医療機関・福祉施設に対し安定ヨウ素剤を来年度中に配備する予定であり、また、PAZ内の住民を対象とした同薬剤の更新に係る配布会が、本年11月から実施予定であるとの説明があった。